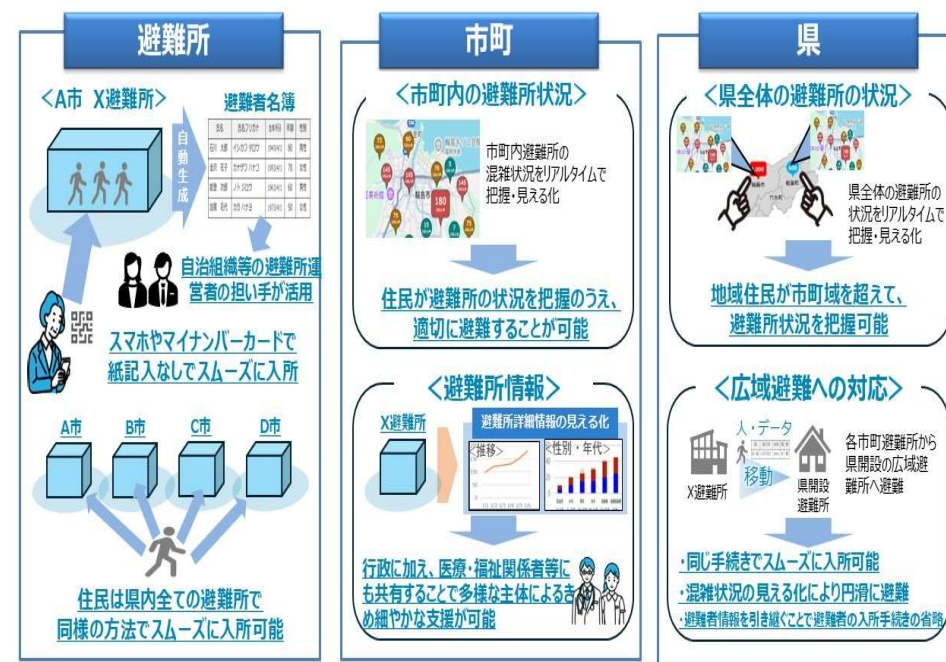


事業概要 【避難所情報スマート連携推進事業】※地域間連携事業

自治体名	石川県	人口	1,089,190人	事業費	96,550千円
事業概要	令和6年能登半島地震の際、紙の避難所カードを記入させることによる入所受付管理が多く、住民に記入の手間や負担が発生するとともに、避難所入所が混雑し受付に時間がかかるなどの課題が発生した。本システムを県内全市町に導入することで、避難者の避難情報の記載の手間・負担や受付待ち時間の短縮につながることに加え、県内すべての避難所において、どこでも同じ手続きでスムーズに手続き可能となり、避難者の利便性の向上につながる。				
具体サービス	【避難所管理システムの県内全市町への導入】 以下の機能を有するシステムを導入する。 【基本機能】 - QR読み込みによるWEB入力やアプリ、手動入力など複数の入力手段で入所受付 - 避難者名簿を即時データ化 - 正確且つ効率的な被災者支援を可能とするため、県の基幹システムである総合防災システム（Eye-Bousai）や県内全市町で導入している被災者再建支援システムと連携 - 市町の避難状況をマップ化（情報発信） 【追加開発機能】 - 県全体の避難所状況の把握・発信（性別・年代等の避難所の状況の把握、情報発信） - 県が広域避難所を開設した際に、市町開設の避難所と同様の方法で避難所受付・名簿作成（避難者の再度の受付行為や情報記載の負担軽減）				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①防災訓練（県・市町）でシステムを利用した人数を集計				
	【アウトカム指標（成果指標）】 ①避難所管理システムを体験時の参加者の満足度				



実施計画及び実装計画

■事業名

避難所情報スマート連携推進事業

■事業概要

令和6年能登半島地震の際、紙の避難所カードを記入させることによる入所受付管理が多く、住民に記入の手間や負担が発生するとともに、避難所入所が混雑し受付に時間がかかるなどの課題が発生した。本システムを県内全市町に導入することで、避難者の避難情報の記載の手間・負担や受付待ち時間の短縮につながることに加え、県内すべての避難所において、どこでも同じ手続きでスムーズに手続き可能となり、避難者の利便性の向上につながる。

■事業の分野・分類

分野	防災・インフラメンテナンス	分類	避難所運営のデジタル化
----	---------------	----	-------------

■実装するサービスの概要と解決を図る課題

◇サービス①

サービス名

避難所受付サービス

本事業で実装するサービスの種別（新規サービスの実装or既に実装されているサービスの機能追加や対象の拡大）

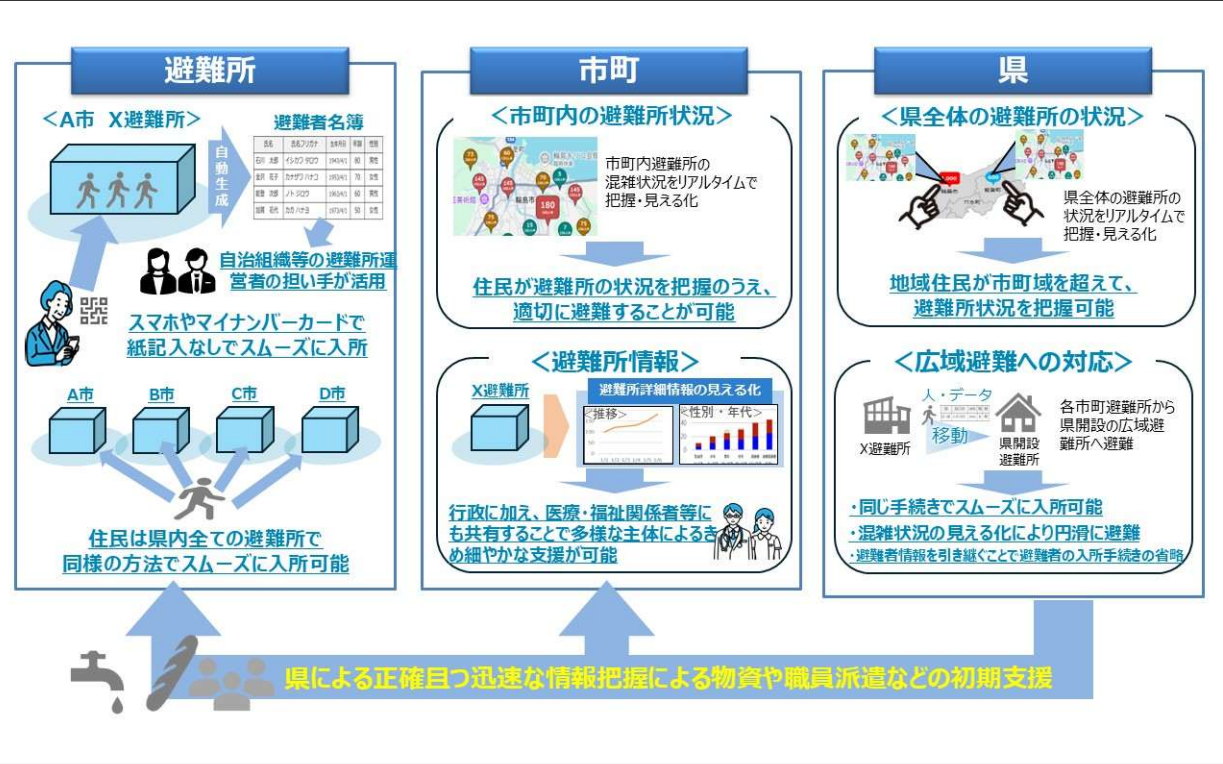
新規サービスの導入

既存サービスの実装が、過年度の交付金（デジタル実装タイプ、デジタル実装型）を財源としているか

現在地域住民等に生じている課題（サービス①で解決を目指す課題）

- ・紙の避難者カードを記入させることによる入所受付管理が多く、記載の手間や負担が発生することに加え、混雑が発生し、入所に時間がかかった。
- ・避難所毎に受付手段が異なり、避難所の移動等で複数回にわたって避難者カードへの記入が必要となるなど、負担が発生した。
- ・避難所の混雑情報の集約・把握・情報発信が困難で、厳しい環境下での避難生活が発生した。

サービス①概要イメージ図



サービス①の概要
以下の機能を有するシステムを県内15市町全指定避難所（720箇所）へ導入する。 （奥能登4市町（輪島市、珠洲市、穴水町、能登町）は導入済み） 【主な機能】 ・避難所受付（アプリ、QRコード、Webページ、マイナンバーカード・免許証読み取り、手入力など） ・避難者名簿、住民名簿管理 ・人数、性別、年代などの統計情報管理 【追加開発機能】 【県全体の避難所状況の把握・発信】 ・市町の避難状況を把握可能な機能を強化し、住民に必要な情報を発信（性別・年代等の避難所の状況の把握、情報発信） ・既存防災システムとの連携 【広域避難への対応】 ・広域避難発生時に、県が避難所を開設した際に、市町開設の避難所と同様の方法で避難所受付・名簿作成（＝避難者の受付負担の軽減等） ・広域での避難者が移動の把握（＝避難者の再度の受付行為や情報記載の負担軽減） →市町を超えた避難所移動した場合の避難者の情報の引継ぎ →当該の避難者の行動履歴の記録
サービス①の地域住民等の利用シーン（いつ、どこで、誰が、どのように利用するのか利用者目線で記載）
災害発生時（防災訓練時）、住民が避難所に入所する際に、QR読み込みによるWEB入力やアプリ利用、紙での受付など複数の入力手段から選択し、避難所に入所（県内どの避難所においても同様の手段で入所可能）。 入力した情報は、即時データ化され、行政（市町・県・国）に加え、自治組織や医療・福祉関係者等とも共有することで、正確且つ効率的な被災者支援に活用される。
サービス①による課題解決、魅力向上の方法
・多数の避難者がQRの読み取りのみで同時に入力可能となることで、避難者の記載の手間と避難所入所時の混雑を解消することができる。 ・県内全市町が同じシステムを利用するため、避難者が県内他市町等に広域避難した際にも同じ手続きでスムーズに入所可能。 ・避難所の正確な情報を行政に加え、自治組織や医療・福祉関係者等とも共有することで、正確且つ効率的な被災者支援に活用される。
既存事業からの新規拡充部分（新規サービスと同等の拡充部分）

◇サービス① 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI

アウトプット指標	防災訓練（県・市町）でシステムを利用した人数を集計			年度ごとの目標値の設定根拠
2026年度	490	単位	人	県および各市町の毎年実施するの防災訓練において、地域住民の参加による当システムを活用した避難所受付訓練を開催。 毎年度開催とすることで、行政のノウハウを積むとともに、多くの住民の参加を促し、発災時のスムーズな受け入れにつなげる。 ※目標値は、珠洲市（人口約1万人）で先行的に実施した防災訓練の参加者数20名を基準に各自治体の規模に合わせて設定。 ※475＝各自治体の目標値設定根拠となる数値の合計
2027年度	570	計測時期	防災訓練開催月	
2028年度	650	目標値の設定根拠となる数値	475	

アウトプット指標				年度ごとの目標値の設定根拠
2026年度		単位		
2027年度		計測時期		
2028年度		目標値の設定根拠となる数値		

アウトカム指標	避難所管理システムを体験時の参加者の満足度			年度ごとの目標値の設定根拠
2026年度	3	単位	ポイント	防災訓練にて避難所管理システムを体験した参加者にアンケートを実施。 （5段階評価の平均） 5（大変満足） 4（満足） 3（どちらともいえない） 2（やや不満） 1（不満） 3か年でアンケートを4（満足）に上げるため。 参加者の満足度を把握することで、システムの操作性や利便性の改善につなげ、満足度の向上により災害時の円滑な避難所運営を図る。 マニュアルの充実や行政職員に習熟により、より円滑な運営を図り、満足度の上昇を目指す。
2027年度	3.5	計測時期	防災訓練開催月	
2028年度	4	目標値の設定根拠となる数値	4	

アウトカム指標				年度ごとの目標値の設定根拠
2026年度		単位		
2027年度		計測時期		
2028年度		目標値の設定根拠となる数値		

■ 参考としたサービス

◇ 参考としたサービス ①

RAIDAへの掲載	×	地方公共団体名等	奥能登4市町 (輪島市、珠洲市、穴水町、能登町)	採択年度	
		サービス名もしくは事業名	奥能登デジタル地域拠点整備事業	URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/001009

サービス概要

令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨では通信や電力等のインフラが途絶し、孤立集落が発生。連絡手段がなく、多くの被災者が不安な思いをしたことに加え、情報収集や避難者名簿の作成・共有に多くの手間や時間を要した。

また、緊急対応策として避難所等にスターリンクが配備されたが、配備・運用開始まで一定の時間を要し、課題が残った。

仮設住宅暮らし等の影響によって、要介護・要支援認定者が増加傾向にある中、地域住民が閉じこもることなく、交流する仕掛けづくりが必要であり、また、高齢者が多い奥能登地域においては、スマートフォンを前提としない多様な情報発信手段の確保が不可欠。

かかる背景から、平時は地域の交流の場となり、災害時は避難所となる公民館等の地域拠点をデジタル技術を活用した情報発信・交流・防災の拠点として機能強化する。

①スターリンクや蓄電池の導入による通信環境の強靱化

②デジタルサイネージを活用した市町・県連携の情報発信モデルの構築

③避難所管理システムの導入及び市町・県の防災システムとの連携

サービス導入による効果（いつ、どこで、誰に、どのような効果があったのか利用者目線で具体的に記載）

・防災訓練の際に、住民の方に避難所管理システムを体験いただき、事後アンケートを実施した結果、デジタルを活用した各経路について概ねスムーズであると回答が得られ、ポジティブな回答者の比率は、QR読取でWebフォームは81%（N＝32）、LINEは77%（N＝26）と高い水準を記録。

さらに、自由記述では「普段使っているLINEは馴染みやすい」「待ち時間がなく、スムーズに入所することができてよかった」といった声があり、デジタルを用いた入所経路の優位性が確認できた。

・平時からスターリンクと接続したデジタルサイネージで、地域イベント情報等を発信することで、高齢者を含む住民の交流機会が増加、外出促進に寄与している。

◇ 参考としたサービス ②

RAIDAへの掲載		地方公共団体名等		採択年度	
		サービス名もしくは事業名		URL	

サービス概要

サービス導入による効果（いつ、どこで、誰に、どのような効果があったのか利用者目線で具体的に記載）

◇ 参考としたサービス ③

RAIDAへの掲載		地方公共団体名等		採択年度	
		サービス名もしくは事業名		URL	

サービス概要

サービス導入による効果（いつ、どこで、誰に、どのような効果があったのか利用者目線で具体的に記載）

■ 庁内外の事業推進体制

[illegible]